

アンゴラ共和国月報

2016年11月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- ドス・サントス大統領の長兄死去(15日)。
- イザベル・ソナンゴル会長任命への抗議デモ中止(24日)。
- 37名の元UNITA戦闘員クーデター未遂裁判の延期(24日)。

【外交】

- 伊への軍用ヘリ調達用借款の要請(28日)。

【経済】

- アンゴラ中国投資フォーラムがルアンダで開催(7日～8日)。
- 復星国際による BCP への資本参加増及びソナンゴルの参加比率減(19日)。
- IMF4条協議ミッション, 本年の成長率は0%と発表(3日～16日)。
- 2017年予算の承認(15日)。

内政

1 ドス・サントス大統領の長兄死去

15日、ドス・サントス大統領の長兄であるアデリーノ・ドス・サントス氏がヨハネスブルグで死去(88歳)。MPLA 政治局は、アデリーノ・ドス・サントス氏がアンゴラ解放に向けた闘争の当初から、MPLA 党員として家族やアンゴラ国民に対して愛国心を醸成する上で大きな役割を果たしたと称賛し、「ご逝去の報に接し深い悲しみにある中、アデリーノ氏の記憶を胸に、MPLA 党員と支持者の名をもって、御遺族に対し謹んでお悔やみ申し上げます」との声明を発表した(AP 11/15)。

2 新文化副大臣の任命

ドス・サントス大統領は、新たにジョアン・ドミンゴス・ダ・シルヴァ・コンスタンティニョ(João Domingos da Silva Constantinho)氏を文化副大臣に任

命(JA 11/13)。

3 ドス・サントス大統領, 不出馬の可能性

(1) 既に在任37年となるドス・サントス大統領が2017年の選挙に立候補しない可能性が高まる。11月10日に行われた与党MPLAの会議で、同大統領は立候補の意思がない旨を表明した模様。11月14日付 Africa Monitor Intelligence によれば、大統領職継承の機微な情報は本人及び側近から発出されたとみられ、MPLAの幹部筋の一部は、大統領が休暇で滞在していたバルセロナから帰国した後、12月頭に招集予定の党内会議の場で立候補をしない旨を表明することを望んでいる。

(2) 不出馬の理由として、選挙の時点で75歳という高齢で疲労があることや、国内・国際的にイメージダウンしていることを挙げている。例えばForbes紙では、

ドス・サントス大統領が歴史上2番目に悪い大統領であったと報じ、SIC社の報道では、アンゴラが巨大な格差を抱え、近年は石油価格の下落により状況が悪化し、国庫を逼迫して食糧不足、物価上昇が発生したと紹介された。

(3) しかし正式な発表がまだない中で、ドス・サントス大統領が再立候補しないと断定するのは早計である。今年3月に同大統領は2018年3月で職を退くと発言していたが、6月にはMPLA(与党)の党首として立候補すると発表している。Africa Monitor Intelligenceは上記の同様の記事で、ドス・サントス大統領が2017年の大統領選挙に出馬しないと表明した上で、2018年に行う党会合までMPLA党首として居続けるというシナリオもあり得ると述べている。

(4) なお大統領の後継者としては、同大統領に近いジョアン・ロウレンソ国防大臣が挙げられており、次期副大統領候補とも言われている。つまり、ドス・サントス大統領が立候補しない場合には、ロウレンソ国防大臣が大統領候補にもなることを意味する(EP 11/17)。

4 イザベル会長任命への抗議デモ中止

(1) イザベル・ドス・サントス・ソナンゴル会長に抗議するデモに対して、ルアンダ州政府が中止命令を下した。こういった措置はなかなか見られない。デモの主催者側は、ルアンダ州政府側の禁止命令を受けて、デモの中止を発表したにもかかわらず、デモが予定されていた5月1日広場には、実施予定日の11月26日に特殊部隊が配置されて威圧的であった。「こういった警察による威圧的な行

為は正当性がない。警察がまるで地区の至る所で流血事件を渴望しているようであった。もちろん我々は何もしていない。何か起こればデモ鎮圧の良い材料になってしまうのを知っているからである」とマルコリーノ・モコ元アンゴラ首相及び活動家かつrapperのルアティ・ベイラオン氏と共にデモを主催したトネット記者が語った。

(2) 本デモの主目的は6月にイザベル・ドス・サントス氏(大統領の娘)が、父であるドス・サントス大統領によってソナンゴル社(石油公社)の会長職に任命された点が親族の黒色への任命を禁じた憲法に違反するという申し立てに対して、最高裁が何ら決定を行わない不作為への抗議。

(3) 24日にカルネイロ・ルアンダ州知事はデモの禁止命令を決定した。禁止決定は、州政府側の発表によれば国家警察ルアンダ支部が、同日に同じ場所で予定されている「アンゴラの平和構築に向けた宗教女性の役割」という宗教行事開催を優先するという理由による。

(4) デモ主催者側はルアンダ州政府に対して45日も前に同デモの開催を通知していたが、国家警察ルアンダ支部によれば、アンゴラキリスト教会審議会女性部が、9月28日に上記宗教行事開催の認可を申請しており、相当数の参加者が見込まれていた宗教的行事を優先させるという判断であった模様。

(5) トネット記者は、当日の宗教行事は「信者をわざわざ呼び寄せ、各教会で準備できない布張りの椅子、赤絨毯、演台なども運び込まれていた。イベントの

横には与党MPLAのテントが設置され、警察車も止まっていた。冗談にもほどがある」との批判を展開した。結局、会場には宗教グループが15時30分頃から集まりはじめ、大統領を賛美する祈り、音楽放送などが周辺でおこなわれた。

(6) イザベル会長反対デモの主催者の一部は、デモ予定現場で禁止命令について知らなかったデモ参加者に中止の通知をしていたが、彼ら自身も2日前という直前で警察側から口頭で禁止通告を受けた理由がよくわからず、検察局に対してルアンダ州政府側の決定は「集会とデモ行動の自由の違反」であるとの申し立てを行った。トネット氏は、今後新たにデモの日を再調整するか、もしくは日程通告なしでデモを行うかを検討すると述べた(0B 11/26)。

5 37名の元UNITA戦闘員によるクーデター未遂裁判の延期

24日、アンゴラ政府のニュースサイト Angop は、野党UNITAの元軍部出身の37名の戦闘員が、ドス・サントス大統領に対して1月にクーデターを企てた件の裁判を延期すると発表。37名の元UNITA戦闘員は、ドス・サントス大統領の公邸、テレビ局及びラジオ局を襲う計画を立てた。ルアンダ裁判所のファトニ判事は、35名は既に逮捕されており、2名は未だ逃走中であり、37名は、犯罪組織の構成、国家元首の暗殺未遂及び火器の違法所持の科で訴えられていると明かした(AFP 11/25)。

外交

1 日アンゴラ関係(草の根・人間の安

全保障無償資金協力供与式)

(1) 22日、ウイジェ州キンデヌコ村浄水システム整備計画による浄水器の供与式が催された。伊藤邦明駐アンゴラ日本国大使はウイジェ州にて、日本政府がアンゴラにおける地雷撤去活動及び学校の建設に関し支援を継続する旨を述べた。伊藤大使によれば、現在、日アンゴラが良好な関係にある中で、日本政府側にもアンゴラの様々なコミュニティプロジェクトに対する支援に関心があるとの由。加えて、同大使はウイジェ州の保健分野のプロジェクトも実行していくと述べた。

(2) 同プロジェクトには日本政府が実施団体であるANGOAVI(戦災未亡人を助ける会)に10万8千ドルを拠出し、これにより4300人の住民が裨益する。同プロジェクトは日アンゴラ外交関係40周年記念の一環でもある。

(3) 伊藤大使はウイジェ州政府側に対し浄水システムを提供しつつ、貯水、浄水、配水が円滑になることにより、不衛生な水の摂取に起因する病気を防ぎ、給水までの距離を縮めることを期待していると述べ、「皆に水を(Agua para todos)」プロジェクトにも資すると伝えた。

(4) メンデス・ドミンゴス・ウイジェ州エネルギー・水局長は、本プロジェクトに関する日本政府の協力を強調し「当地のより多くの住民が浄水を飲むことができるようになり、生活水準の向上に寄与する」と述べた上で、日本政府からの地域プロジェクトへの更なる支援を要請した(JA 11/24)。

2 中国・アンゴラ関係

(1) アンゴラ中国投資フォーラム

ア 7日～8日、ルアンダにおいて、アンゴラ中国投資フォーラムが開催された。アンゴラは現在、鉱山、運輸、物流、農業ビジネス及び観光業等のアンゴラと中国の戦略の骨子をなす分野におけるパートナーを探している。

イ 同フォーラムの開会式において、ダ・クルス・ネット大統領府大臣（文官長）は、2004年から今日までに、中国からアンゴラに対して供与されたクレジット・ラインは総額150億ドルに上り、2カ国間のビジネスは益々盛んになっており、中国はアンゴラにとって輸出及び輸入の両面で最大のパートナーであると述べた。

ウ 同文官長はまた、2016年6月、アンゴラは伝統的な原油供給国であるロシアとサウジアラビアを抜いて、中国の第一位の原油輸入先国となったと述べた。原油に加えて、その他の商品も中国市場で関心を呼んでいるとした。

エ 崔駐アンゴラ中国大使は、同フォーラムは歴史的な意味があり、二国間関係に新たなページを開くものであると述べた。また、同大使は、アンゴラ国内には現在620社程度の中国企業が操業しており、二国間協力によって60万人以上のアンゴラ人の雇用が確保されたと語った。

オ 中国との協力は、不動産、飲料工場、アルミ工場、建材工場、鉄道のリハビリ、道路及び送電網等の多岐に亘る分野で見られる。

カ マヌエル・カラド・アンゴラ中国商工会議所長は、アンゴラ企業の成功は海外投資に加えて市中銀行及びアンゴラの

金融システムの効率的な働きも考慮するべきであると述べた。同所長はまた、同会議所は設立後数ヶ月しか経過していないにもかかわらず、625のメンバーが18州全州に広がっており、その内にはアンゴラ企業家及び中国人投資家を含むと述べた。

キ パートナーシップの財源に関し、ガルシアUTIP（大統領府民間投資技術局）局長は、民間投資のみが財源となり、如何なる公的なセクターにも要請をしないと語った。また、中国の銀行4行がアンゴラの中銀と協調すると語った。

ク 同局長はまた、中国のクレジット・ラインは一つも開設されなかったとし、全ての財源は民間投資となると述べた。

ケ フォーラムの最中、アンゴラは、鉱山、農業、物流及び運輸、農産物加工業、漁業及び観光業等の分野において知識が必要であると表明した。同フォーラムは、農業、工業、観光、不動産、物流、運輸、漁業及び鉱山技術分野の中国及びアンゴラ企業のグループが数多く参加した。Gen We Yang 社長は、中国鉄道建設会社（China Railway Engineering Construction）はアンゴラ市場を信頼しており、同社は空港建設専用のファンドを設けると語った。

コ 崔愛民（Cui Ai min）駐アンゴラ中国大使は、スピーチの中で、建設、インフラ、工業、農業、電力・水、鉱物資源、住宅及び教育の分野に亘る100以上の新規中国投資プロジェクトが特定されたことに触れた。

サ また、同大使は、中国銀行のルアンダ支店が、言及されたプロジェクトに融

資すると発表し、原油価格の下落に由来する一時的な制約にもかかわらず、前向きなビジョンがあると述べた。

シ 同大使はまた、アンゴラと中国は経済構造の根本的な困難に直面しているからこそ二国間の協力は改善しようとして述べた（JA 11/9）。

（２）マンゲイラ財務大臣の訪中

２９日、アルシェル・マンゲイラ財務大臣は訪中し、中国工商银行（ICBC）との間でカクーロ・カバサ水力発電所建設事業に関する４５億ドルの融資協定に署名（JA 11/30）。

３ 安保理コンゴ（民）ミッションのアンゴラ来訪

アンゴラ国連常駐代表及びフランス国連常駐次席代表は、安保理ミッションのヴィセンテ副大統領表敬の後、安保理及びアンゴラは、コンゴ（民）政府は憲法及びその他法的枠組みを尊重し、自由かつ信頼に足る選挙を実現するための包括的かつ民主的な対話を通じた安定化及び和平を推進すべきという立場を共有した旨表明した。イスマエル・マルティンス・アンゴラ国連常駐代表は、アンゴラはルアンダ宣言を実現するため国際社会と共に協働する旨表明。コンゴ（民）政府は生産的かつ包括的な対話を実現するため努力し、「憲法上の義務から逃れようとする試み」を解決するべきだとし、ルアンダ宣言にて内紛及びそれが他の地域へと波及することを避けるよう要請している旨強調した。アンゴラ国連常駐代表は、安保理ミッションは共に解決策を模索するため、コンゴ（民）のすべての政治勢力と対話を行おうとしたと述べ、暴

力及び路上の活動が解決策となつてはならず、内部で対話を行い柔軟に対応し、コンセンサスに基づく解決策に達するよう協働することが唯一の選択肢であると表明した（JA 11/15）。

４ 伊への軍用ヘリ調達用借款の要請

（１）２８日、ルアンダにおいて、駐アンゴラ伊大使は、アンゴラ国防大臣とともに、アンゴラ政府によるヘリコプター調達の合意締結に向けて協議を行った。

（２）会見の最後に、クラウディオ・ミシカ大使は、プレスに対して、本件合意のために９０００万ユーロに相当する融資を要請されたと語った。本件合意は、２０１６年末までに調印されるとしながらも、詳細については述べなかった。また、同大使によれば、今次面談において、イタリアによるアンゴラ人将校の人材育成についても話し合った由。

（３）２０１３年１１月、アンゴラとイタリアは防衛及び治安分野における二国間協力協定に署名。同協定には、軍事、インテリジェンス、人道、平和支援、地雷除去、医療及び薬剤各分野が含まれる。

（４）２０１５年７月、防衛及び警備企業 Finmeccanica 社は、数ヶ月中に Augusta Westland 社を通じてヘリ６機をアンゴラに納入すると発表。

（５）マウロ・モレッティ（Mauro Moretti）Finmeccanica グループ CEO は、ドス・サントス大統領のイタリア公式訪問の際、同情報を開示。また、訪問の折、経済及び金融の分野で様々な合意が署名されたと語った。

（６）同 CEO は、防衛分野及び石油・ガス分野におけるアンゴラ船舶の刷新の可

能性にも言及した。

(7) 2016年6月、ロウレンソ国防大臣は、ロベルタ・ピノティ伊国防大臣の招へいに応じ、イタリアを4日間に亘って訪問。

(OB 11/28)。

5 露プーチン大統領によるドス・サントス大統領への祝辞

(1) 11日のアンゴラ独立41周年記念式典日に際し、露プーチン大統領は、ドス・サントス大統領に宛てて祝辞を送った。同祝辞において、プーチン大統領は、ロシアとアンゴラ双方の基本的な関心を保護することが、アフリカ大陸における平和、安全及び安定の確立に貢献すると表明した。

(2) 2015年、ロシア・アンゴラ間の貿易額は、2.44億ドルに到達。これは、2014年の貿易額の4倍に相当。ロシアは、防衛分野におけるアンゴラの戦略的パートナーであり、アンゴラ国軍刷新のプロセスを支援している。また、アンゴラはロシアの軍事及び通信技術に対して大きな利害を有しており、アンゴラ初の国有衛星計画であるアンゴサット計画において協調している。同衛星は、2017年に軌道に乗るべく打ち上げられる予定(PL 11/16)。

6 エジプト・アンゴラ関係

在アンゴラ・エジプト大使館はプレスリリースにおいて、100以上のエジプト企業家が工業、農工業及び漁業分野に投資の意向を示しており、アンゴラのカウンターパートと協力関係を構築したいとの意向を示した。エジプトの商工会議所に援助されたダニエッタにおけるミー

ティングの席上、エジプトの企業家は駐エジプト・アンゴラ大使に対して、協力の用意があることを表明(AA 11/20)。

7 蘭ING Bankによるフェリー用借款

14日付けの大統領令にて、蘭ING Bankが1370万ドルの借款を、カビンダ、ソヨ及びルアンダ間の運行を確保するためのフェリーポート購入に供与する合意が署名された旨が公表された。カビンダへの航路確保の計画は運輸省によるもので、PIP(公的投資計画)に含まれており、IMPA(運輸省港湾局)を通じて所掌される。2015年1月2日付けの大統領令において、アンゴラ運輸省は、オランダの造船企業Damenに対して1370万ドルのフェリーポート建造の注文をしていた(RA 11/22)。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

ア 国家統計院(INE)が発表したルアンダ市における10月期のインフレ率は、40.04%。昨年同月と比較して27.64pp上昇した。月間物価上昇率は1.79%。

イ 物価指数が前月比で最も上昇したのは、不動産・家屋用資材及びメンテナンス(4.99%)。次いで、衣服(4.36%)、モノ・サービス(3.70%)、レジャー・レクリエーション及び文化(3.21%)。

(2) 金利

ア 11月28日に開催された第61回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を、年率16.00%と前月から維持と発表。

イ 10月中、銀行間取引利率LUIBORのオ

ーオーバーナイト物は年率 14.47%から 14.26%に下落。

イ 流動性吸収ファシリティの7日物(市中銀行がBNAに預けている準備預金のうち、法定額を超過した部分に対する7日間当たりの利率)は年率 7.25%で前月から維持。

ウ 限界貸出ファシリティ(BNA から市中銀行へのオーバーナイト物貸付金利)は年率 20.00%で前月から維持。

(3) 為替市場

ア 11月末、為替相場は 1 USD = 165.74320AKZ で推移(前月比 0.0011 クワンザ高)。

イ BNA は、月間物価上昇率の低下に伴い、クワンザの切下げを行わないと表明。

ウ BNA は、今後も USD1=165.8 クワンザを維持する方針を表明し、市中の企業はモノ・サービスの値段を変更する必要はないと表明。

2 復星国際による BCP への資本参加増

ア FOSUN(復星国際、中国の投資会社)が1億7460万ユーロを投じてBCP(ポルトガル商業銀行)の株式16.7%を取得し、同行の筆頭株主となった。これにより、中国企業がソナンゴルの出資比率を超えて筆頭株主となる。また、BCP はアンゴラの地場銀行・ミレニウム・アトランティコ銀行の筆頭株主。

イ 18日までは、株式保有率17.84%のソナンゴルがBCPの筆頭株主であったが、FOSUNの株式取得により、ソナンゴルが保有する株式は15~16%に低下。

ウ 21日、ポルトガルのメディアは、ソナンゴルがECB(欧州中央銀行)に対してBCPに有するポジションを強化する旨を申し入れたと報じた。また、ポルトガルのメディアは、

中国のグループ企業Chiado(間接全資付属公司)が16.67%相当のBCP株式を購入する合意に達したと報じた。

エ 本件合意の覚書では、2名の取締役がFOSUNから参加し、その内1名が副頭取になる。また、FOSUNは短期間の内に23%まで保有株式を増大させ、その際には3名の非執行取締役役員が追加となる。権益の拡大の強化に向けては、ECBによる許認可に加えて、株主議決権を20%に制限する定款の変更も必要とされており、12月19日に延期された株主総会において議論される予定。

オ BCPは、アンゴラの地場銀行 Millenium Atlantico に対し、かつて50.1%の株式を保有していたが、Millenium 銀行と Atlantico 銀行の合併により、現在は保有率が22.5%に低下している。残りの株式は、旧 Atlantico 銀行の筆頭株主であった Global Pactum が保有している。合併により、貸付残高第2位、市場シェア10%、与信シェア11%及び預金残高シェア9%の大手銀行が誕生した(JA 11/22)。

3 ソナンゴルの債務

(1)ソナンゴルの石油由来収入は、アンゴラが獲得する外貨の90%以上を占めており、同社は最大のドル獲得源及び歳入源。イザベル・ドス・サントス氏は、本年6月の同社会長職就任以降、ソナンゴルの効率向上に取り組んできたが、同社はトイレットペーパーも購入できないほどに債務状況が悪化。

(2)イザベル氏が任命されて以降、IMF及びアンゴラ政府は45億ドル相当の財政支援協議を取りやめた。

(3)シェブロンによる債務取り立て

ア 本年10月、アンゴラ・シェブロンは、ソナンゴル取締役会に対し、シェブロンへの債務

3億ドルの督促期限を1週間と通知。シェブロンは、声明文の中で、共同オペレーション合意の条項が発動し、ソナンゴルが0鉱区に有する権益40%を販売し、弁済に充てる事態に発展しうると示唆。2015年、0鉱区は平均して8万5千B/Dを産出した。

イ しかしながら、シェブロンの支払督促状に応える形で表明されたソナンゴル側の声明は、その他海外の債権者の懸念を惹起した。ソナンゴルは、ドス・サントス大統領に関係している企業の支払のみ行っているとして、批判に晒されている。

ウ シェブロンの0鉱区の権益40%販売の脅しは、その他債務デフォルトに波及する形でソナンゴルを荒廃させうる。ソナンゴルが0鉱区の権益40%を失えば、中国への原油によるバーター方式での債務弁済及びその他海外の債権者に影響を及ぼしうる。救済のための措置が講じられない限り、アンゴラの運命は、未知数ではあるものの、破滅的な結果にもなり得る。

(4)ソナンゴルの債務の内訳

ソナンゴルは、英BPIに対して1.35億ドル、伊ENIに対して1.25億ドル、仏トタルに対して3.6億ドルの債務があり、対・米シェブロンの債務は3.8億ドルにまで上昇。オイルメジャーに対して、合計で11.35億ドルの債務を抱えているが、これにはその他海外及びアンゴラ国内に対して有する未公開債務は含まれていない(VA 11/22)。

4 IMF4条協議ミッションのアンゴラ訪問

(1)ポイント

ア 国際原油市場における新たな現実に対処するために、追加政策が求められている。
イ 経済多角化、経済成長の促進及び貧困削減のためには、構造的改革が非常に重要

である。

ウ 経済の回復及び包括的な経済成長のために、金融システムが強化される必要がある。

(2)11月3～16日、ヒカルド・ヴェリヨツソ団長を首席代表とする国際通貨基金(IMF)のチームはルアンダを訪問し、2016年4条協議を行った。同ミッションの総括として、同団長は以下の発言をした。

(3)アンゴラ経済は、2014年に始まった原油価格の著しい下落及びその長期的な影響に深刻に晒されてきた。歳入及び輸出は著しく減少し、経済成長は停止し、過去10年来観測されなかったレベルまで急激にインフレ率は上昇した。この状況は、原油依存からの脱却、経済多角化の必要性及び脆弱性の削減の必要性を増した。

(4)2016年の経済成長率は0%で、予定されている公共事業への歳出増、非石油部門の回復及び改善した交易条件により2017年の経済成長率は1.25%と見積もられる。2017年末までにインフレ率は45%となるが、金融引き締め及び安定したクワンザによるデフレーションにより、2018年末に20%へと低下すると予想されている。

(5)アンゴラ政府による歳出のコントロールは、部分的に国庫への負担を軽減した。2016年、財政赤字は全体でGDPの4%に到達すると予想される。しかしながら、公的債務は2016年末までにGDP比70%を超過すると見積もられ、財政赤字に加えて通貨切り下げの影響を反映している。2017年予算案で提示されているGDP比債務比率予想は、原油価格が想定よりも低い場合に、アンゴラ経済を脆弱にし、公的債務の持続性に関する高まった懸念を惹起する。IMFは、

2017年のGDP比債務比率は2.25%を超過すべきではないと考える(IMF 11/16)。

5 国債による経済成長への貢献

(1)2015年,アンゴラの銀行は,主として国債の運用を通して2014年の利益1027億クワンザと比して28.4%増の1319億クワンザの利益を記録。経済危機の渦中,金融資源のより慎重な運用がなされ,資本がより利益を生みやすい分野に投資された。アンゴラの地場銀行は,余分なコストをカットし,人的資源への投資を行った。

(2)アンゴラ国債は米ドルに連動しており,金利は7~8%。国債が購入された時点と販売された時点の金利差も作用し,アンゴラ地場銀行の主たる収入源になっている(EM 11月号)。

6 アンゴラ開発銀行の新たな取り組み

BDA(アンゴラ開発銀行)は,主たる公的開発関連の金融機関の1つであり,また,非石油分野への中長期的な民間投資のための主たる融資提供機関。昨10月,BDAはCEEIA(Comunidade de Empresas Exportadoras e Internacionalizadas de Angola,アンゴラ輸出企業協会)との間に,コーヒー,木材,土木用建材,飲料,モノ・サービス等の原油及びダイヤモンドの代替となる製品の育成に関わる内容の合意を結んだ。同合意は,CEEIAに加盟する輸出業者が直面する外貨獲得上の困難を緩和する目的がある。2007年以降,BDAは,農業,畜産業,工業,商業及びサービス業の各分野の約1000件の計画に対して借款を提供してきた(EM 11月号)。

7 アンゴラの消費者

(1)アンゴラの消費者は変化した。Ucallの企業であり消費者動向調査企業であるMira

によるCEA(アンゴラ・カスタマー・エクスペリエンス)のデータによれば,現在,63%のアンゴラ人がインターネットへのアクセスを有しており,インターネットへのアクセスを有する人々の58.4%は,頻繁にインターネットでサーチする。

(2)60.3%の人々は未だ市場で買い物をしているが,55.8%は既にスーパーマーケットに訪れた経験がある。23.2%の人々は食品問屋で買い物をしており,20.1%の人々は官営売店/酒保で購入。スーパーマーケットの内,最も集客があるのはショッピングで,全体の64.2%が購入していると回答。次点がKeroの41%,Nosso Superが30.5%,Maxiが14.7%,Alimenta Angolaが10.1%。

(3)ルアンダに特筆すると,60.9%の人々がショッピングを訪れ,Keroを訪れると回答したのは57.9%。44.3%の人々が,購入する店舗の選択には立地が最重要であると回答したが,38%の人々が安値,11.15%の人々が商品の多様性を重視すると述べた。

(4)アンゴラの人口の21.4%強の人々が現在失業状態にあり,20.3%の人々が仕事をしており,他の29.5%の人々が勤労学生または学生である(EM 11月号)。

8 2017年予算の承認

(1)14日,国会で2017年予算が承認された。ドス・サントス大統領は,同予算はアンゴラ経済の多角化及び工業化にとって決定的であり,国際的な競争力を高め,雇用の機会を創出すると語った。

(2)最大野党UNITAのアダルベルト・ダ・コスタ・ジュニオール国会議員

団長は、予算の財源の内46.3%が借入金であり、公的債務がコントロール不能になった場合、金融システム及び民間企業を不安定化させるとして懸念を表明。

(3) 野党CASA-CEのアンドレ・メンデス・デ・カルヴァーリョ議員団長は、選挙への支出の明細が公開されていないことに懸念を表明した。マンゲイラ財務大臣は、エспанサン紙に対して、政府予算は特定の政党の予算と混同され得ないことであり、政党は自党の財源で政治活動を行うべきであると語った。

(4) PRS (社会改革党) は、経済多角化を吹聴しながらも、防衛・治安部門への予算が、農業等の分野より優先されていること自体は矛盾していると指摘 (EX 11/16)。

9 2017年予算の政府保証上限額

(1) 国会で協議された文書によれば、アンゴラ大統領には、経済多角化計画の枠組みで策定されている中規模及び大規模プロジェクトに従事するアンゴラ人のオペレーターに対し、アンゴラ政府保証を付与する権限があると規定されている。

(2) 2017年予算関連文書において、アンゴラ政府保証の上限額は4250億クワンザ(23億ユーロ)と定められた。2016年予算関連文書では、同上限額は7190億クワンザ(39億ユーロ)であり、前年比で約40%減少した。2015年予算関連文書では、ドス・サントス大統領が有していた政府保証上限額は2477億5000万クワンザ(13.5億ユーロ)であり、2017年には約72%増したことになる (OB 11/6)。

10 石油企業向けケーブル・プラント

28日、仏企業 Technip 及びソナングルのパートナーシップに基づき、ベンゲラ州ロビトにおいて、AngloFlex Lda. ケーブル・プラントの第2フェーズが正式に開始した。ソナングルのスポークスパーソンによれば、同プラントはアフリカでは初であり、27キロに相当するケーブルを生産するキャパシティを有する (MH 11/30)。

11 ザイレ州ソヨの新たな陸上運河港

数ヶ月の内に、ザイレ州北部のソヨに、新たな陸上運河港が建設される見通し。4日、IMPA (運輸省港湾局) 及び CHEC (China Harbor Engineering Company) の間で合意が取り交わされた。合意には、トマス運輸大臣及びジョゼ・ジョアナ・アンドレ・ザイレ州知事も同席 (AA 11/7)。

12 ルカパ・ダイヤモンド社の新権益

(1) 28日、オーストラリア企業 Lucapa Diamond Company は、ルロ (Luro) ・ダイヤモンド・プロジェクトのために、新たなキンバーライト鉱脈探査のライセンスをアンゴラ政府から認可された。同ライセンスにより、同社は3000平方キロに亘る鉱区を5年間探査できる。

(2) ルロ・ダイヤモンド・プロジェクトのセッションは2014年11月に付与され、生産は2015年8月に開始した。同プロジェクトに対して、Lucapa 社が40%、ENDIAMA (アンゴラ・ダイヤモンド公社) が32%、民間企業 Rosas & Pétalas がそれぞれ 28% 出資している。Lucapa Diamond Company は、2016年5月に、Lulo 鉱山での新たなプロジェクトのための出資増を表明。また、2016年2月、同社はアンゴラで発見された中で歴代最大かつ世界で発見された中で歴代第27

位のダイヤモンドを発掘した。このダイヤモンドは1600万ドルで販売された(MH 11/29)。

13 ポルトガル, ダイヤモンド業から撤退

3日, ポルトガルは100年にも亘って操業してきたアンゴラのダイヤモンド業から撤退する合意に署名。同合意によって, ENDIAMA(アンゴラ・ダイヤモンド公社)及びSPE(ポルトガル企業家組合)間の紛争が終了した。スンブラ(Sumbula)ENDIAMA社長及びデ・オリヴェイラSPE社長間で署名された同合意は, 2015年11月に署名された仲裁及び裁判の中断の合意に続くもの。今般の合意によって, SPEは, アンゴラからの慰謝料支払の後, 同社がルカパ鉱山公社に有している49%の権益をENDIAMAに譲渡する。同公社は, ルカパ以外にも, ルンダ・ノルテ州のCamute, Calonda 及び Yetwe にも権益を有している(MH 11/4)。

14 道路網整備

14日付けの大統領令により, 中国クレジット・ライン(Linha de Crédito da China, LLC)により, 現在建設中の新ルアンダ国際空港に繋がる道路網整備計画に対して6億9270万ドルの借款が合意された旨が公表された(RA 11/24)。

15 デロイトによるシリウス企業賞

(1)28日, コンサル企業デロイトは, アンゴラの各部門の優良企業に対して賞を贈るシリウス賞の結果を公表した。本年初めて創設されたベスト輸出企業部門では, ガラス企業 Vidreira of Angola(Vidrul)が受賞。同社は, 生産したガラス製品の25%を, マリ, トーゴ, セネガル, マダガスカル, コートジボワール, ガボン, コンゴ(民), ブルキナファソ等の14カ国に輸出している。その他のベスト輸出企

業部門では, 農工業企業 Agrolider 及びウイラ州の花崗岩採掘企業 Angostone が名前を連ねる。

(2)ベスト海外直接投資部門では, Nampak BEVCAN Angola が受賞。同社は南ア企業 BEVCAN の子会社で, 1億ドル以上を, かつてのアンゴラの缶製造企業である旧 Angolata の第2製造ライン復旧に投じた。これにより, 缶の製造が毎分5000個まで回復した。

(3)今年のベスト・マネージャー賞は Imogestin のファイ・クルス(Rui Cruz)氏に対して, 今年の企業家賞は Diside Group のエリザベス・ディアス・ドス・サントス(Elizabeth Dias dos Santos)氏に対して, ベストCSR賞は Biocom に対して, また, ベスト人的資源開発賞は Zahara Group に対して, それぞれ贈られた。

(4)ウアンボ開発銀行(Banco Comercial do Huambo)及びアンゴラ興業銀行(Banco Fomento de Angola)が, 共にベスト金融企業賞を受賞。アンゴラ投資銀行(Banco Angolano de Investimento)が, ベスト報告・説明金融企業として表彰された。

(5)Griner は, ベスト報告・説明非金融企業として, 飲料企業 Refriango はベスト非金融企業として, それぞれ受賞した(MH 11/28)。

16 アンゴラの原油輸出計画

暫定輸出計画によれば, 1月, アンゴラは12月から微減の161万バレル/日の原油を輸出する予定。1月には52隻のタンカーに原油が積載される予定。12月には, 165万バレル/日を生産し, 53隻のタンカーに積載されると修正計画で表明されていた。しかし, 1月の計画にはザイレ州沖のパランカ油田からの産油は含まれておらず, 後に増

加する可能性もある。12月の修正計画では、
2隻が加えられた(RT 11/16)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, EP:Espresso, OB:Observador, VA:Ventures Africa,
EM : Economia & Mercado, PL:Prensa Latina, MH:MacauHub, AA:All Africa, AFP:AFP,
RA:Rede Angola, RT:Reuters